

災害時における電気設備等の応急対策に関する協定書

山形県（以下「甲」という。）と山形県電気工事工業組合（以下「乙」という。）とは、山形県内において、地震、風水害、その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における電気設備等の応急対策の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害時において、甲が管理する施設及び県内被災市町村が設置する避難所等の電気設備、電気器具又は配線（以下「電気設備等」という。）の機能の確保及び復旧を図るため、甲が乙に対して行う電気設備等の応急対策業務（以下「業務」という。）の要請について、必要な事項を定めるものとする。

（業務の要請）

第2条 甲は、甲が管理する施設において業務を実施する必要があるとき又は県内被災市町村が設置する避難所等において、当該市町村から甲に対して業務の要請があったときは、乙に対し「電気設備等の応急対策業務要請書」（別記様式第1号）を提出するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、緊急を要するときは、口頭により要請を行い、事後速やかに文書を送付することができる。

（業務の内容）

第3条 業務の内容は、次のとおりとする。

- （1）災害時における電気設備等の損壊箇所等の被害状況の把握、報告及び点検
- （2）災害時における電気設備等の応急措置及び応急復旧工事
- （3）その他甲が特に必要と認める業務

（業務の実施）

第4条 乙は、第2条の規定により甲から業務の要請を受けたときは、特別の事情がない限り、乙の組合員に業務を実施させるものとする。

（業務の報告）

第5条 乙は、業務を実施したときは、その旨を甲に対して報告するものとする。この場合において、第3条第1号に掲げる内容については「災害情報等連絡票」（別記様式第2号）により、同条第2号及び第3号に掲げる内容については「電気設備等の応急対策業務に係る完了報告書」（別記様式第3号）により報告するものとする。

（費用負担）

第6条 業務のうち、第3条第1号に掲げる内容の実施に要する費用については当該業務を実施する乙の組合員が、同条第2号及び第3号に掲げる内容の実施に要する費用については甲又は甲が指定する市町村が負担するものとする。

2 前項の規定により甲又は甲が指定する市町村が負担する費用の金額は、災害直前の適正な単価により算出した額を基本として、甲乙協議して定めるものとする。

(事故の補償等)

第7条 業務の実施により、作業員が負傷又は死亡した場合の損害に対する補償については、乙の責任において行うものとする。

2 乙は、業務の実施中に前項に規定する場合は、「事故報告書」(別記様式第4号)により甲に対してその詳細を報告しなければならない。

(第三者等に対する損害)

第8条 業務の実施により甲又は甲が指定する市町村若しくは第三者に損害を与えた場合の補償は、乙の責任において行うものとする。

(連絡責任者)

第9条 第2条の規定による要請に関する事項の伝達及びこれに関する連絡を円滑に行うため、甲乙それぞれ連絡責任者を定め、その名簿を交換するものとする。

(協定の期間及び更新)

第10条 この協定は、締結の日からその効力を発揮するものとし、その有効期間は、1年間とする。ただし、甲又は乙から別段の申出がなされないときは、この協定の有効期間を当該満了の日の翌日から起算して1年間延長するものとし、以後も同様とする。

(その他)

第11条 乙又は乙の組合員が、第2条第1項に規定する要請によらず、甲又は甲に要請のあった市町村と別に締結した契約等に基づき業務を実施する場合は、この協定の規定は適用しないものとする。

2 この協定に定めない事項について定めをする必要が生じたとき、又はこの協定に定める事項に疑義が生じたときは、その都度甲乙協議のうえ決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

平成23年1月31日

甲 山形市松波二丁目8番1号
山形県知事 吉村美栄子

乙 山形市あこや町一丁目5番8号
山形県電気工事工業組合
理事長 高橋勝治

平成 年 月 日

山形県電気工事工業組合理事長 殿

山形県知事

電気設備等の応急対策業務要請書

災害時における電気設備等の応急対策に関する協定書第2条の規定に基づき、下記のとおり電気設備等の応急対策業務の実施を要請します。

記

1 業務実施箇所

2 業務内容

3 その他

◎連絡先

担当課・係	
担当者氏名	
連絡先	TEL : FAX :

別記様式第2号

平成 年 月 日

山形県知事 殿

山形県電気工事工業組合理事長

災 害 情 報 等 連 絡 票

日 時	月 日 時 分現在
支 部 名	
組 合 員	
報 告 者 氏 名	
連 絡 先	

災害発生箇所等	被害状況等 (現状、今後の被害拡大の見通し等)	備 考

平成 年 月 日

山形県知事 殿

山形県電気工事工業組合理事長

電気設備等の応急対策業務に係る完了報告書

電気設備等の応急対策業務が完了したので、災害時における電気設備等の応急対策に関する協定書第5条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

実施組員名	
-------	--

- 1 業務の期間
- 2 業務の箇所
- 3 業務の従事者
- 4 業務の内容
- 5 その他（添付書類、実施状況写真等）

別記様式第4号

平成 年 月 日

山形県知事 殿

山形県電気工事工業組合理事長

事 故 報 告 書

災害時における電気設備等の応急対策に関する協定書第7条第2項の規定に基づき、別添の必要書類を添えて報告します。

